

第6期第1回及び第2回新宿区産業振興会議議事要旨のまとめ

キーワード	キーワードに関連する委員発言（第1回及び第2回議事要旨より抜粋）	キーワード	キーワードに関連する委員発言（第1回及び第2回議事要旨より抜粋）
情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政支援の活用」をテーマとして追加し、コロナ関連の突発的な支援の手続きの方法等についての行政からの情報発信について課題抽出する。 ・日々に追われる中小企業や個人はどんな補助金を活用しようかに辿り着くこと自体が難しく、資金調達や手続きなどのテーマに沿って定期的にイベントを開催し、周知することで起業者の意識も変わり、起業者が増えることで区内経済も活性化していくのでは。 ・新宿区は中小企業支援のメニューが他区と比較しても多いと感じているが、これをアピールして事業者に活用してもらうためにはどうしたらよいか。 	社会的価値 (ソーシャル)	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興とは何かを考えるにあたって、業種別だけでなく、営利と非営利の境界もあいまいになり、経済的価値を追求するだけではなく社会的価値と両立させていく方向性になっている。 ・経営者が率先してコロナ禍を乗り越えるためには地域との交流や異業種との交流が必要。 ・脱炭素化等の取組みについて、中小企業には関係ないと考えがちだが、大企業が取り組んでいかないと世界から相手にされない状況の中で、協力会社または下請けの中小企業も同じ方向性を向かなければならない。
物価高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナとロシアの戦争の影響による物価上昇が起きている。さらにこの四半期でオイルショック以来のスタフレーションが起きる可能性もある。その場合、経営者にとっても経験がない未曾有の事態となるため、物価上昇への対応と価格転嫁についてテーマとすることは時期的にもよい 	デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街とひとくりにされがちだが、地域や期間毎にデータを用いてターゲットやニーズの把握できる人とできない人の温度差が大きい。 ・デジタルプラットフォームを利用したクラウドファンディングなど、イノベーションは大企業からではなく中小企業、フリーランスでも起きており、境界が無くなっている。 ・デジタル化について経産省では地域ぐるみでのDXとしている。
資金繰り	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融」をテーマにし、金融機関はDXが進んでいる中で、対応がどう変わったか、資金繰りについて等を調査し、回答企業の中からいくつかピックアップして個別にヒアリングを行うとよい。 	人材	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業はコロナ以前から人手不足で、下請けの電工職人は50代が多く、特に深刻。 ・中国人スタッフが多い中華料理店ではコロナ禍で帰国者が増え、人手不足になっている。 ・デジタル化の活用によりソーシャルとデジタルをになう人材の育成として地域経済が学びの場となる。
テレワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・資金面でテレワークの実施に消極的な経営者のリサーチを兼ねてテレワークへの投資について設問するのもよい。 ・働き方に関する変化がみられた。 ・新宿区景況【特別調査】でテレワークの実施状況を確認する場合、コミュニケーションの取りづらさから合わない従業員もいるため、どのようなデメリットが発生しているのか、人事の定着につながっているのか、どのような工夫をしているのか等の設問がよい。 	来街者の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍ではインバウンドの問題、観光産業の在り方に関する考え方に変化がみられた。 ・商店街としてはテレワークが来街者減少につながると考える反面、昼間の人口は増えている。
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサル会社がAIの企業もあわせて買収し、経験値の部分をAIで定数化して若者でもベテランのようにできるようになり、コスト削減と雇用増になった。 ・事業承継には出口戦略が必要でM&Aにより付加価値をつけ、若者の育成と分配が必要。 		